

下水道事業特別会計予算

議第 号

平成27年度長泉町下水道事業特別会計予算

平成27年度長泉町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 936,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年3月 日提出

駿東郡長泉町長 遠藤日出夫

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		7, 0 2 3
	1 負担金	7, 0 2 3
2 使用料及び手数料		2 7 4, 4 7 5
	1 使用料	2 7 4, 4 4 5
	2 手数料	3 0
3 国庫支出金		4 0, 0 0 0
	1 国庫補助金	4 0, 0 0 0
4 繰入金		4 4 0, 0 0 0
	1 一般会計繰入金	4 4 0, 0 0 0
5 繰越金		6 0, 0 0 0
	1 繰越金	6 0, 0 0 0
6 諸収入		2
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	1
7 町債		1 1 4, 5 0 0
	1 町債	1 1 4, 5 0 0
歳 入	合 計	9 3 6, 0 0 0

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 事業費		593,758
	1 建設事業費	265,581
	2 業務費	328,177
2 公債費		338,338
	1 公債費	338,338
3 予備費		3,904
	1 予備費	3,904
歳 出	合 計	936,000

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	114,500	証書借入又は 証券発行	5.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	114,500			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	7, 0 2 3
2 使用料及び手数料	2 7 4, 4 7 5
3 国庫支出金	4 0, 0 0 0
4 繰入金	4 4 0, 0 0 0
5 繰越金	6 0, 0 0 0
6 諸収入	2
7 町債	1 1 4, 5 0 0
歳 入 合 計	9 3 6, 0 0 0

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
11,383	△4,360
269,915	4,560
65,900	△25,900
440,000	0
32,000	28,000
2	0
99,800	14,700
919,000	17,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 事業費	593,758	579,674	14,084
2 公債費	338,338	334,827	3,511
3 予備費	3,904	4,499	△595
歳 出 合 計	936,000	919,000	17,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
40,000	114,500	7,823	431,435
			338,338
			3,904
40,000	114,500	7,823	773,677

2 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業費負担金	7,023	11,383	△4,360
計	7,023	11,383	△4,360

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料	274,445	269,120	5,325
計	274,445	269,120	5,325

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	30	795	△765
計	30	795	△765

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費国庫補助金	40,000	65,900	△25,900
計	40,000	65,900	△25,900

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	440,000	440,000	0
計	440,000	440,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設事業費負担金	6,118	受益者負担金	6,068
		過年度受益者負担金	50
2 業務費負担金	905	区域外流入負担金	905

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 使用料	274,445	下水道使用料	273,445
		過年度下水道使用料	1,000

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 手数料	30	手数料	30

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業費補助金	40,000	社会資本整備総合交付金	40,000

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	440,000	一般会計繰入金	440,000

5 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	60,000	32,000	28,000
計	60,000	32,000	28,000

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

2 項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

7 款 町債

1 項 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	114,500	99,800	14,700
計	114,500	99,800	14,700

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	60,000	前年度繰越金 60,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	1	延滞金 1

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	1	雑入 1

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共下水道事業債	81,500	公共下水道事業債 81,500
2 流域下水道事業債	33,000	流域下水道事業債 33,000

3 歳出

1 款 事業費

1 項 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 公共事業費	99,196	146,870	△47,674	40,000	36,000	
2 単独事業費	111,339	83,728	27,611		45,500	6,118

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
23, 196	2 給料	7, 203	人件費 14, 240
	3 職員手当等	4, 696	一般職 14, 240
	扶養手当	156	公共事業費 956
	地域手当	442	下水道整備計画費 956
	時間外手当	238	公共管渠整備費 84, 000
	通勤手当	51	管渠布設工事費 84, 000
	期末手当	1, 743	
	勤勉手当	985	
	退職手当負担金	1, 081	
	4 共済費	2, 341	
	共済組合負担金	2, 341	
	9 旅費	120	
	普通旅費	120	
	11 需用費	264	
	消耗品費	153	
	印刷製本費	111	
59, 721	13 委託料	162	
	14 使用料及び賃借料	410	
	15 工事請負費	84, 000	
	2 給料	7, 269	人件費 15, 674
	3 職員手当等	6, 001	一般職 15, 674
	扶養手当	372	単独事業費 1, 615
	地域手当	482	下水道整備計画費 61
	管理職手当	381	車両購入費 1, 240
	時間外手当	160	車両維持費 314
	通勤手当	51	単独管渠整備費 94, 050
	住居手当	360	測量設計事務費 26, 000
	児童手当	140	管渠布設工事費 62, 000
	期末手当	1, 911	取付管、公共汚水桝整備事業費 4, 050
	勤勉手当	1, 053	補償事業費 2, 000
	退職手当負担金	1, 091	
	4 共済費	2, 404	
	共済組合負担金	2, 404	
	11 需用費	294	
	燃料費	139	
	印刷製本費	47	
	修繕費	108	
	12 役務費	110	
	通信運搬費	14	
	火災保険料	34	

1 項 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3 流域下水道事業費	55,046	39,380	15,666		33,000	
計	265,581	269,978	△4,397	40,000	114,500	6,118

2 項 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 業務費	299,442	276,085	23,357			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
	自動車損害保険	62	
	13 委託料	26,000	
	15 工事請負費	68,050	
	18 備品購入費	1,200	
	27 公課費	11	
22,046	19 負担金、補助及び交付金	55,046	流域下水道建設事業 55,046
	負担金	55,046	狩野川西部流域下水道事業建設負担金 55,046
104,963			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
299,442	1 報酬	143	人件費 7,942
	非常勤職員報酬	143	上下水道審議会委員報酬 143
	2 給料	4,023	一般職 7,799
	3 職員手当等	2,460	下水道普及促進対策費 13,359
	地域手当	242	下水道普及促進事業費 8,818
	時間外手当	60	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給事業 15
	通勤手当	24	費（補助金）
	期末手当	970	排水設備台帳管理システム整備事業費 918
	勤勉手当	560	水質検査事業費 3,413
	退職手当負担金	604	日本下水道協会負担金 98
	4 共済費	1,316	中部地方下水道協会負担金 18
	共済組合負担金	1,316	静岡県下水道協会負担金 49
	8 報償費	1,683	全国町村下水道推進協議会静岡県支部負担金 30
	9 旅費	154	下水道使用料金徴収費 20,025
	普通旅費	154	下水道使用料賦課徴収事務負担金 20,005
	11 需用費	281	還付金 20
	消耗品費	281	受益者負担金賦課徴収費 1,733
	12 役務費	104	受益者負担金一括納付報奨金 1,683
	通信運搬費	63	還付金 50
	火災保険料	41	流域下水道管理事業 246,383
	13 委託料	12,423	狩野川西部流域下水道維持管理負担金 246,225
	14 使用料及び賃借料	14	狩野川流域下水道西部処理区事業推進協議会負担金 158
	19 負担金、補助及び交付金	266,771	消費税管理費 10,000
	負担金	266,756	消費税 10,000
	補助金	15	

1 款 事業費

2 項 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2 管渠維持費	28,735	33,611	△4,876			1,705
計	328,177	309,696	18,481			1,705

2 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 元金	242,409	230,523	11,886			
2 利子	95,929	104,304	△8,375			
計	338,338	334,827	3,511			

3 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
計	3,904	4,499	△595			

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	23 償還金利子及び 割引料	70	
	27 公課費	10,000	
27,030	11 需用費	9,849	管渠維持費 25,178
	燃料費	14	管渠維持管理費 25,175
	光熱水費	2,827	土地借上料 3
	修繕費	7,008	ポンプ場施設等管理費 3,557
	12 役務費	1,460	ポンプ場施設等維持管理費 3,557
	通信運搬費	612	
	手数料	844	
	火災保険料	4	
	13 委託料	15,023	
	14 使用料及び賃借 料	3	
	18 備品購入費	2,400	
326,472			

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
242,409	23 償還金利子及び 割引料	242,409	元金 242,409
			償還元金 242,409
95,929	23 償還金利子及び 割引料	95,929	利子 95,929
			償還利子 95,929
338,338			

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,904			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	143			143		143	
	計	12	143			143		143	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	143			143		143	
	計	12	143			143		143	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		18,495	10,241	28,736	6,061	34,797	
前 年 度	6		20,926	11,090	32,016	6,749	38,765	
比 較	△ 1		△ 2,431	△ 849	△ 3,280	△ 688	△ 3,968	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本年度	528	1,166	381	458	126	360
	前年度	468	1,308	381	595	181	360
	比 較	60	△ 142		△ 137	△ 55	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)				
	本年度	4,624	2,598				
	前年度	5,168	2,629				
	比 較	△ 544	△ 31				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 2,431	給与改定に伴う増減分	△ 46	給与改定の状況 給料改定率△0.5% 実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	265	平均昇給率 1.45 %
		その他の増減分	△ 2,650	職員数 本年度 5人 前年度 6人 増 減 △1人
職員手当	△ 849	制度改正に伴う増減分	239	地域手当 △ 2 期末手当 △ 12 勤勉手当 253 給与改定の状況 給与改定率△0.5% 実施時期 平成27年4月1日 ただし勤勉手当の 支給率の改定は、 平成26年12月1日 から適用
		その他の増減分	△ 1,088	職員構成の変動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職				
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	291,967			
	平均給与月額 (円)	333,124			
	平 均 年 齢 (歳)	40.0			
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	300,400			
	平均給与月額 (円)	351,356			
	平 均 年 齢 (歳)	40.4			

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度	
		一般行政職(円)	
高 校 卒	142,100	142,100	
大 学 卒	174,200	174,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職									
		職員数 (人)	構成比 (%)								
平成27年1月1日 現在	6 級										
	5 級	1	16.7								
	4 級	1	16.7								
	3 級	1	16.7								
	2 級	3	50.0								
	1 級										
	計	6	100.0								
平成26年1月1日 現在	6 級										
	5 級	1	20.0								
	4 級	1	20.0								
	3 級	1	20.0								
	2 級	1	20.0								
	1 級	1	20.0								
	計	5	100.0								

※各級別の構成比の算出は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事補 技師補 書記	主事 技師	主査	副主幹	参事 主幹	課長 専門監

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種							
				一般行政職							
本年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5							
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5							
	号給数別内訳	2 号 給 (人)									
		4 号 給 (人)	5	5							
		6 号 給 (人)									
		8 号 給 (人)									
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6							
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6							
	号給数別内訳	2 号 給 (人)									
		4 号 給 (人)	6	6							
		6 号 給 (人)									
		8 号 給 (人)									
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0							

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.100	有	国 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	1.900	2.050	3.950	有	〃
国 の 制 度	1.975	2.125	4.100	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45% 加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	持ち家で主たる生計者 5,000円 (国：支給なし) 家賃を支払っている職員の支給限度額30,000円 (国：限度額 27,000円)
通 勤 手 当	異	自動車(2輪のものを除く)使用者に一部加算あり

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在 高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現 在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
下水道事業	3,710,205	3,495,682	114,500	242,409	3,367,773
合 計	3,710,205	3,495,682	114,500	242,409	3,367,773

